

企業年金と企業経営

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2025.12.23

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



アセットオーナー・プリンシプル

2024年8月28日に内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局が策定したもので、「成長と分配の好循環」を実現していくために、家計、金融商品の販売会社（銀行や証券会社等）、企業、資産運用業、アセットオーナーなど、インベストメントチェーンを構成する各主体が、資金の流れの創出に向けて機能を発揮することが重要との認識が背景にある。「資産所得倍増プラン」（2022年11月策定）やコーポレートガバナンス改革、「資産運用立国実現プラン」（2023年12月策定）に続くもの。アセットオーナーは、受益者等の最善の利益を追求する観点から、運用する目的や財政状況等に基づいた目標を定め、その目的・目標を達成するために投資先企業や委託先金融機関を厳しい眼で見極めることで、受益者等に利益をもたらすとともに、その行動が結果として、投資先企業の中長期的な成長・企業価値向上や委託先金融機関の健全な競争による運用力向上にもつながっていくことなどが期待されるとされ、年金基金は中核的アセットオーナーと位置付けられている。フィデューシャリー・デューティーを果たすための5原則で成り立っている。

フィデューシャリー・デューティー

アセットオーナーとしての企業年金は、受益者のためにフィデューシャリー・デューティーの徹底が求められる。給付原資を確保するため、優れた目利き力と運用能力を前提に、委託先運用会社の適切な選定を行い、アセットオーナーとアセットマネージャーの双方がともに本源的な実力を高めることで、受益者の利益を最大にすることができる。2023年11月20日に「金融サービスの提供に関する法律」の改正法が成立し、金融サービスを提供する金融事業者に企業年金が含まれることが明示された上、金融業者が遵守すべき誠実公正義務に「顧客等の最善の利益を勘案しつつ」が挿入されるなど、フィデューシャリー・デューティーが立法化された。

コーポレートガバナンス

企業においては持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためにステークホルダーとの関係を踏まえ、公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みを作ることに重点が置かれている。企業年金及び委託先の運用会社におけるガバナンスの強化につながり、ステークホルダー全体として利益が見いだせるとされる。

人的資本

人的資本とは、広い意味で働く人の環境を指す。第一に、働く人の行動を規定する諸制度であり、第二に、それらの諸制度を活きたものとして機能させる文化であり、第三に、人材関連費用の特殊な形態であって、前払い費用としての持続的な効果を発揮するものであり、第四に、企業の知名度や顧客基盤などの社会的地位、およびその地位を強化するために要する資産性のある費用であり、第五に、究極の人的資本として働く人の参画意識である。

フィナンシャルウェルビーイング

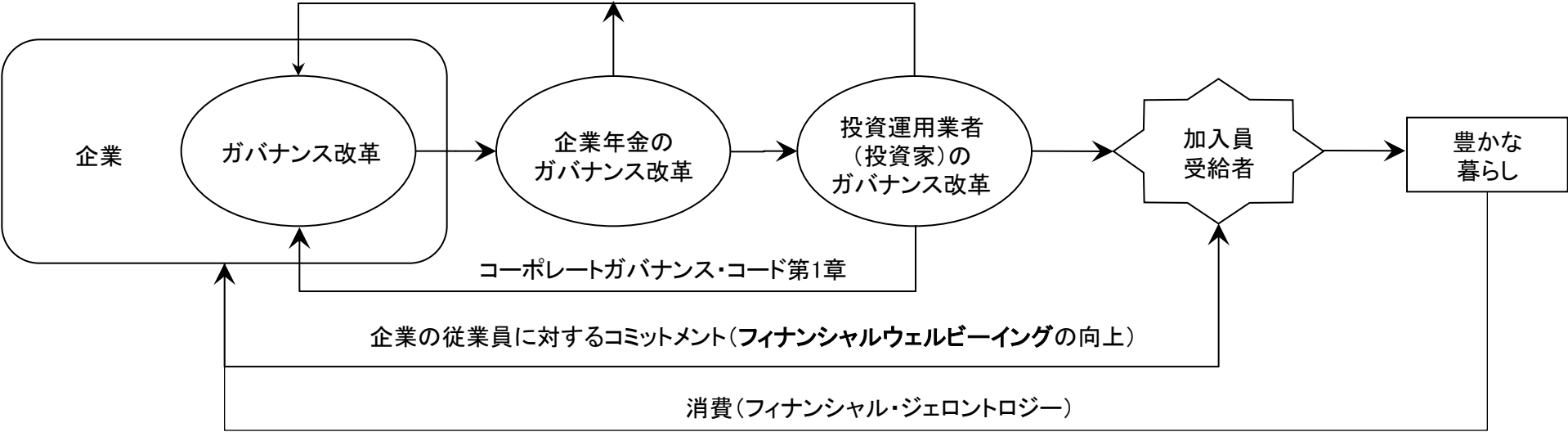
老後2000万円問題の自助努力による老後資産形成など、国民の将来に対する金融面での不安、負担が増加している中、企業年金が果たす最善の利益を勘案した誠実公正義務とは、受益者（従業員）に対するフィナンシャルウェルビーイング（足下の金銭的な義務を果たすことができ、将来の金銭的な状況について安心感があり、生活を楽しむための選択ができる状態）の向上とも言える。

用語集もご参照ください <https://www.fromhc.com/glossary/>

ガバナンス改革、企業年金、真の働き方改革

企業年金の目標：
受給者に約束した年金を給付し続けること
企業の従業員に対するフィナンシャルウェルビーイングの提供
(適切な制度設計)

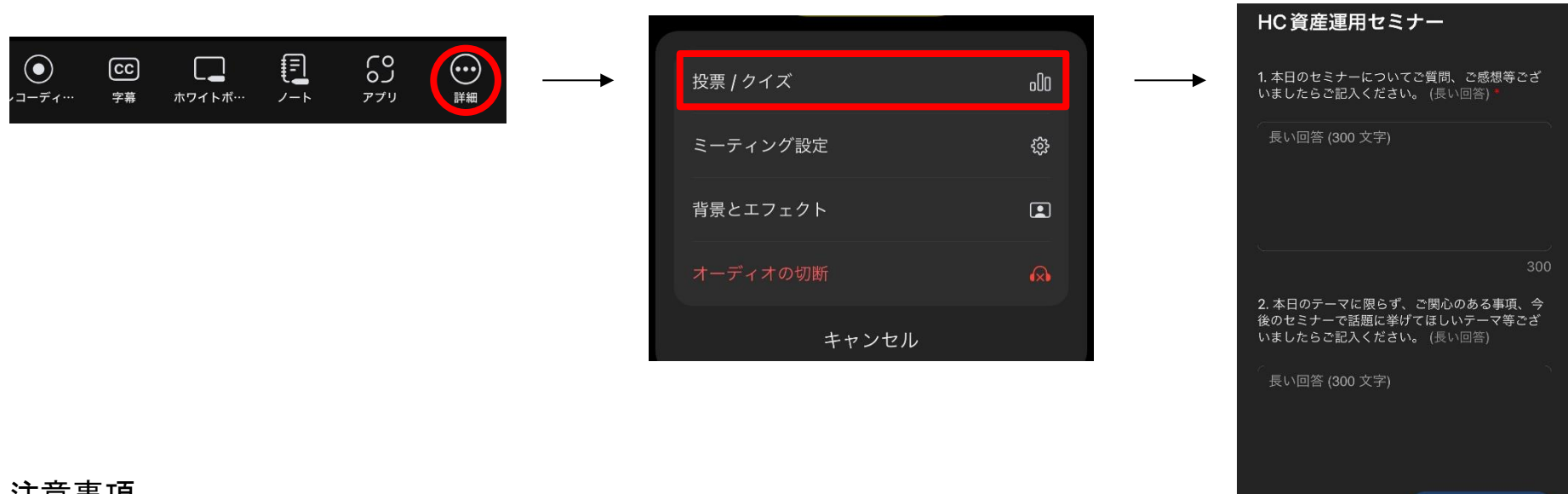
コーポレートガバナンス・コード第2章



企業経営の目標：
従業員のコミットメント向上(就業意欲と生産性の向上)
熟練による人的資本の形成
⇒高付加価値分野における国際競争力
⇒長く働ける人材(働き方改革)

講演後アンケート/注意事項

今後の運営に活かしたく、ご質問やご意見、ご感想、ご興味あるテーマなどを承っておりますので、ご自由にご意見をお寄せください。
回答方法: 各セミナー講演途上でZoom上で配信します。配信後は一度閉じた場合でも、以下の通り詳細から再表示できます。



注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。